



平成 19 年 6 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 16 日

上場会社名 トラストパーク株式会社
 コード番号 3235

上場取引所福証 Q-Board
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.trustpark.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 靖司
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 矢羽田 弘 TEL (092)437-8944
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 16 日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 12 月中間期の業績(平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	1,865	—	127	—	94	—
17 年 12 月中間期	—	—	—	—	—	—
18 年 6 月期	3,131		82		73	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 12 月中間期	105	—	13,300	19
17 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 6 月期	6		887	01

(注)①期中平均株式数 18 年 12 月中間期 7,944 株 17 年 12 月中間期 一株 18 年 6 月期 7,690 株

②会計処理の方法の変更 無

③中間財務諸表は、平成 18 年 12 月中間期より作成しておりますので、平成 18 年 12 月中間期及び平成 17 年 12 月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

④平成 17 年 12 月中間期は、中間財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

(百万円未満は切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月中間期	1,613	397	24.6	44,976 42
17 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 6 月期	1,442	99	6.9	12,759 96

(注)①期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 8,830 株 17 年 12 月中間期 一株 18 年 6 月期 7,830 株

②期末自己株式数 18 年 12 月中間期 一株 17 年 12 月中間期 一株 18 年 6 月期 一株

③平成 17 年 12 月中間期は、中間財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

2. 19 年 6 月期の業績予想(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,585	115	114

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)12,989 円 81 銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 6 月期	—	—	0
19 年 6 月期 (実績)	—	—	0
19 年 6 月期 (予想)	—	—	0

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との対比は行っておりません。

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	609,651		247,443	
2 売掛金		88,026		104,219	
3 有価証券		2,006		2,004	
4 前払費用		164,562		138,009	
5 未収入金		9,728		6,451	
6 その他		2,100		1,572	
貸倒引当金		△2,018		△1,578	
流動資産合計		874,057	54.2	498,123	34.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1,2,4	87,110		221,707	
(2) 構築物	※1	6,554		5,860	
(3) 機械及び装置	※1	1,183		18,471	
(4) 車輛運搬具	※1	660		735	
(5) 工具器具備品	※1	33,457		19,068	
(6) 土地	※2	375,987		458,382	
有形固定資産合計		504,953	31.3	724,226	50.2
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,014		1,014	
(2) ソフトウェア		28,304		29,915	
無形固定資産合計		29,319	1.8	30,930	2.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12		7,720	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		62		137	
(4) 長期前払費用		5,677		6,771	
(5) 敷金及び保証金		142,542		117,252	
(6) 破産債権、更生債権等		482		360	
(7) その他		7,267		7,087	
貸倒引当金		△482		△360	
投資その他の資産合計		205,562	12.7	188,969	13.1
固定資産合計		739,835	45.8	944,126	65.5
資産合計		1,613,893	100.0	1,442,249	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		51,231		83,236	
2 短期借入金		50,000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	132,832		172,020	
4 一年以内償還予定の 社債		10,000		10,000	
5 未払金		91,582		129,644	
6 未払費用		1,489		5,261	
7 未払法人税等		8,720		7,659	
8 未払消費税等	※5	23,391		6,199	
9 前受金		59,833		36,141	
10 預り金		107,686		88,031	
11 ポイントカード引当金		25,673		19,489	
12 リース資産減損勘定		26,209		31,720	
流動負債合計		588,648	36.5	589,405	40.8
II 固定負債					
1 社債		20,000		25,000	
2 長期借入金	※2	491,371		654,592	
3 預り敷金		77,983		24,188	
4 長期未払金		15,784		18,568	
5 リース資産減損勘定		22,964		30,585	
固定負債合計		628,102	38.9	752,934	52.3
負債合計		1,216,751	75.4	1,342,339	93.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		332,050	20.6	236,500	16.4
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		102,550		7,000	
資本剰余金合計		102,550	6.3	7,000	0.4
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△37,470		△143,127	
利益剰余金合計		△37,470	△2.3	△143,127	△9.9
株主資本合計		397,129	24.6	100,372	6.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		12	0.0	△462	△0.0
評価・換算差額等合計		12	0.0	△462	△0.0
純資産合計		397,141	24.6	99,910	6.9
負債及び純資産合計		1,613,893	100.0	1,442,249	100.0

②中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,865,593	100.0	3,131,461	100.0
II 売上原価			1,481,868	79.4	2,627,131	83.9
売上総利益			383,724	20.6	504,329	16.1
III 販売費及び一般管理費			256,717	13.8	421,426	13.5
営業利益			127,007	6.8	82,902	2.6
IV 営業外収益	※1		1,455	0.1	10,080	0.3
V 営業外費用	※2		33,537	1.8	19,538	0.6
経常利益			94,925	5.1	73,444	2.3
VI 特別利益	※3		21,215	1.1	—	—
VII 特別損失	※4,5		7,256	0.4	63,358	2.0
税引前中間(当期)純利益			108,883	5.8	10,086	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,227	—	—	3,264	—
法人税等調整額		—	3,227	0.1	—	3,264
中間(当期)純利益			105,656	5.7	6,821	0.2

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (千円)	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	95,550	95,550	—	191,100	—	191,100
中間純利益	—	—	105,656	105,656	—	105,656
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	474	474
中間会計期間中の変動額合計（千 円）	95,550	95,550	105,656	296,756	474	297,231
平成18年12月31日 残高(千円)	332,050	102,550	△37,470	397,129	12	397,141

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	229,500	134,500	△284,448	79,551	△606	78,945
事業年度中の変動額						
新株の発行	7,000	7,000	—	14,000	—	14,000
資本剰余金振替額	—	△134,500	134,500	—	—	—
当期純利益	—	—	6,821	6,821	—	6,821
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	143	143
事業年度中の変動額合計(千円)	7,000	△127,500	141,321	20,821	143	20,965
平成18年6月30日 残高(千円)	236,500	7,000	△143,127	100,372	△462	99,910

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。なお、 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、3年間 均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 10～36年 構築物 5年 機械及び装置 12～15年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与さ れたポイントの将来の使用に備えるた め、当中間会計期間末における未使用 ポイント残高に対する将来の費用負担 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) ポイントカード引当金 ポイントカードの使用により付与さ れたポイントの将来の使用に備えるた め、当事業年度末における未使用ポイ ント残高に対する将来の費用負担見込 額を計上しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は99,910千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	—————
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,604千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">88,713千円</p>																												
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">84,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">375,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,662千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,982千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	84,659千円	土地	375,987千円	計	480,662千円	一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円	長期借入金	400,626千円	計	438,982千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,016千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">219,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">458,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,541千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,144千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,753千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,016千円	建物	219,142千円	土地	458,382千円	計	697,541千円	一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円	長期借入金	548,609千円	計	611,753千円
定期預金	20,016千円																												
建物	84,659千円																												
土地	375,987千円																												
計	480,662千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	38,356千円																												
長期借入金	400,626千円																												
計	438,982千円																												
定期預金	20,016千円																												
建物	219,142千円																												
土地	458,382千円																												
計	697,541千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	63,144千円																												
長期借入金	548,609千円																												
計	611,753千円																												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	190,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引残高	140,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	90,000千円	借入実行残高	－千円	差引残高	90,000千円																
当座貸越極度額	190,000千円																												
借入実行残高	50,000千円																												
差引残高	140,000千円																												
当座貸越極度額	90,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引残高	90,000千円																												
<p>※5 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4 建物には休止固定資産62,092千円が含まれております。</p>																												

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 28千円</p> <p>受取保険金 1,192千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,240千円</p> <p>株式上場関連費用 16,137千円</p> <p>株式交付費 6,281千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 21,135千円</p> <p>固定資産売却益は、休止固定資産(土地、建物等)及び隣接する駐車場装置(機械装置等)の売却益19,948千円及び車輛運搬具の売却益1,186千円であります。</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 6,529千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを11.8%で割引いて算定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 4カ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> </tr> <tr> <td>駐車場 1カ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,266千円</p> <p>無形固定資産 3,738千円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 4カ所	九州	構築物	717	工具器具備品	552	リース資産	2,633	駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	84	その他		リース資産	2,541	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16千円</p> <p>経営指導料 7,594千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 14,103千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 24,680千円</p> <p>リース解約損 37,138千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、駐車場店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">駐車場 3カ所</td> <td rowspan="3">九州</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>駐車場 2カ所</td> <td>東京</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,927千円</p> <p>無形固定資産 5,427千円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	駐車場 3カ所	九州	構築物	87	工具器具備品	244	リース資産	2,827	駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	553	その他		リース資産	20,967
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
駐車場 4カ所	九州	構築物	717																																						
		工具器具備品	552																																						
		リース資産	2,633																																						
駐車場 1カ所	東京	工具器具備品	84																																						
その他		リース資産	2,541																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
駐車場 3カ所	九州	構築物	87																																						
		工具器具備品	244																																						
		リース資産	2,827																																						
駐車場 2カ所	東京	工具器具備品	553																																						
その他		リース資産	20,967																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)					前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	22,825	10,850	3,485	8,489	車両運搬具	22,448	12,295	3,485	6,668
工具器具備品	556,146	240,361	152,365	163,419	工具器具備品	676,550	352,937	147,190	176,421
ソフトウェア	14,656	9,046	—	5,609	ソフトウェア	14,857	8,520	—	6,336
合計	593,628	260,259	155,850	177,518	合計	713,856	373,754	150,676	189,426
②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 94,270千円					1年内 111,212千円				
1年超 155,164千円					1年超 161,046千円				
合計 249,434千円					合計 272,258千円				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1年内 26,209千円					1年内 31,720千円				
1年超 22,964千円					1年超 30,585千円				
合計 49,173千円					合計 62,305千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 47,200千円					支払リース料 120,177千円				
リース資産減損勘定の取崩額 18,306千円					リース資産減損勘定の取崩額 46,618千円				
減価償却費相当額 39,470千円					減価償却費相当額 101,507千円				
支払利息相当額 5,071千円					支払利息相当額 29,965千円				
減損損失 5,174千円					減損損失 23,794千円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。					同 左				
2 オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内 5,326千円									
1年超 19,056千円									
合計 24,383千円									

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 44,976円 42銭	1株当たり純資産額 12,759円 96銭
1株当たり中間純利益金額 13,300円 19銭	1株当たり当期純利益金額 887円 01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12,560円 23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	105,656	6,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,656	6,821
期中平均株式数(株)	7,944	7,830
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	468	—
(うち新株予約権)	(468)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数1,037個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>				
<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会において、福岡県久留米市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の目的 当社の新規直営駐車場の用地として取得するものがあります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 所在地 福岡県久留米市東町31番他4筆 土地面積 743.78㎡ 取得価額 84,900千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年1月31日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月30日(予定)</p>	<p>子会社からの事業譲受</p> <p>当社は、連結子会社であるトラストネットワーク株式会社と、事業譲受する事業譲渡契約を平成18年6月29日付で締結し、平成18年7月1日付で譲受いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社のトラストネットワーク株式会社より事業の一部を当社が譲受けたものであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称 トラストネットワーク株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 トラストネットワーク株式会社が営む駐車場事業を譲受けたものであります。</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲受ける事業に係る資産負債といたします。</p> <p>参考(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,861千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">71,224千円</td> </tr> </table>	資産合計	13,861千円	負債合計	71,224千円
資産合計	13,861千円				
負債合計	71,224千円				